



2026年2月4日

各 位

会 社 名 日 本 空 港 ビ ル デ ン グ 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 田 中 一 仁  
(コード番号 9706 東証プライム)  
問 合 せ 先 取 締 役 専 務 執 行 役 員 企 画 管 理 本 部 長 神 宮 寺 勇  
(TEL. 03-5757-8409)

### 銀座三越からの市中免税店の撤退及び連結子会社の今後の方向性について

当社は、本日開催の当社取締役会において、下記の通り当社連結子会社である株式会社Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹（以下、「当該子会社」といいます。）が運営する市中免税店の銀座三越からの撤退を決議し、当該子会社の他の株主である株式会社NAAリテイリング及び株式会社三越伊勢丹ホールディングス並びに株式会社NAAリテイリングの株主である成田国際空港株式会社（以下、総称して「合弁先」といいます。）との当該子会社の解散・清算を含めた今後の方向性について協議を開始することといたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 今般の決定に至った経緯

当該子会社は、当社のほか合弁先各社がこれまで培ってきた免税事業のノウハウと経営資源を結集することで、従来の空港における免税売店に加え、観光立国推進の一環として、より競争力のある市中での空港型免税売店（保税売店）を日本で初めて展開し、出国する国内外の旅行者の新たな消費需要を喚起するとともに、訪日外国人の利便性を高めることを目的に、2014年に設立され、2016年より銀座三越の8階で営業を開始しました。当該子会社は、設立当初は赤字であったものの、その後は順調に収益を拡大し、2018年3月期には黒字に転換しました。

2020年に入ると、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う出入国制限の強化により、訪日外国人旅客は激減し、当該子会社の業績は悪化しましたが、政府の掲げる2030年訪日外国人旅客6千万人目標の達成に向けて、感染収束後に観光立国推進の一助となるべく、規模を縮小して営業を継続し、2025年3月期に黒字を回復しました。

しかしながら、当初想定していたファッション・時計・宝飾ブランド展開ができなかったことや、訪日外国人旅客の消費行動の変容等により難しい事業運営が続いたことに加え、売上が特定の国・地域からの旅客に依存するなど事業構造に偏りがあるため、先行きの見通しづらい事業環境のなか、事業を継続するリスクが高いと判断し、今般、株式会社三越伊勢丹との間の銀座三越に係る定期建物賃貸借契約の期間が2027年1月末日をもって満了することに伴い、銀座三越から撤退することといたしました。

## 2. 当該子会社の概要

(1)名称	株式会社Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹		
(2)所在地	東京都中央区銀座4-8-12 コチワビル7F		
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 岩松 孝昭		
(4)事業内容	空港型市中免税店の運営等		
(5)資本金	490百万円		
(6)設立年月日	2014年9月30日		
(7)株主及び持株比率	日本空港ビルデング株式会社 (67.5%)、株式会社N A Aリテイリング (27.5%)、株式会社三越伊勢丹ホールディングス (5.0%)		
(8)最近3年間の経営成績			
決算期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
営業収益 (百万円)	416	2,224	3,068
営業利益 (百万円)	△798	△325	387
経常利益 (百万円)	△859	△387	315
当期純利益 (百万円)	△860	△388	329

## 3. 今後のスケジュールについて

2026年2月以降 関係各所への通知等

2026年9月 銀座三越における市中免税店の閉店

2027年1月 銀座三越に係る定期建物賃貸借契約期間の満了

なお、本件による今期の当社連結業績への影響は軽微です。また、今後開示すべき事項が発生した場合は、速やかにお知らせいたします。

以上